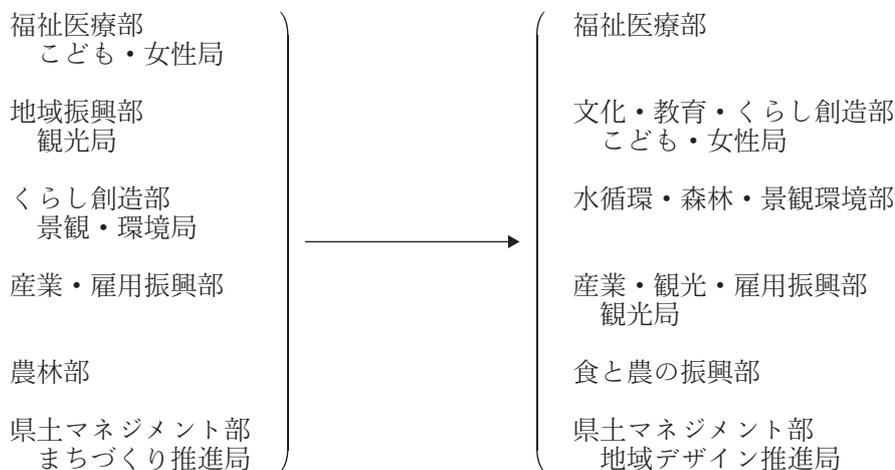


4 令和2年度職員定数と給与費

1 組織の整備

(1) 部局の再編等

「奈良新『都』づくり戦略」を着実に推進するため、部局を改編



(2) 市町村振興及び南部東部振興の推進体制の充実

- ・市町村振興課、南部東部振興課、奥大和移住・交流推進室及びうだ・アニマルパーク振興室を地域振興部から知事公室に移管

(3) 組織・人材マネジメントの推進体制の充実

- ・行政経営・ファシリティマネジメント課を行政・人材マネジメント課に改組

(4) ファシリティマネジメントの推進に向けた体制の整備

- ・総務部にファシリティマネジメント室を設置

(5) ICT推進体制の充実

- ・情報システム課をICT推進課に改称

(6) 教育の振興に係る研究体制の充実

- ・文化・教育・暮らし創造部に教育政策研究室を設置

(7) 県民生活の安定及び向上に関する施策の充実

- ・青少年・社会活動推進課、人権施策課、スポーツ振興課及び消費・生活安全課を暮らし創造部から文化・教育・暮らし創造部に移管

(8) 就学前教育に関する施策の充実

- ・こども・女性局を文化・教育・暮らし創造部に移管し、子育て支援課を奈良っ子はぐくみ課に改組

(9) 障害児支援機能の充実

- ・筒井寮と登美学園を統合し、藤の木学園に改組

(10) 水循環・森林環境施策の充実

- ・エネルギー・土地水資源調整課の土地利用に関する業務を都市計画室に移管し、水資源政策課に改組
- ・新たな森林管理体制準備室を森と人の共生推進室に改称
- ・林業振興課、森と人の共生推進室、奈良の木ブランド課及び森林整備課を農林部から水循環・森林・景観環境部に移管

- (11) 外国人等に関する人材活用施策の推進体制の整備
 - ・産業・観光・雇用振興部に外国人・人材活用推進室を設置
- (12) 産業と観光の一体的な施策の充実
 - ・観光局を産業・観光・雇用振興部に移管し、インバウンド・宿泊戦略室をインバウンド戦略・宿泊力向上室に改称
- (13) M I C E 誘致の推進体制の整備
 - ・観光局にM I C E 推進室を設置
- (14) 食と農の振興に関する施策の充実
 - ・マーケティング課を豊かな食と農の振興課に改組
- (15) 道路保全体制の充実
 - ・道路環境課を廃止し、道路管理課を道路保全課に改組
- (16) 主要プロジェクトの推進体制の整備
 - ・県土マネジメント部にまちづくりプロジェクト推進課、大規模広域防災拠点整備課を設置
 - ・地域交通課をリニア推進・地域交通対策課に改組
- (17) 水災害に対する体制の充実
 - ・河川課を河川整備課に改組
- (18) まちづくり連携推進体制の充実
 - ・地域デザイン推進課をまちづくり連携推進課に改組
- (19) 土地利用基本計画等の業務と都市計画業務の一体的な施策の充実
 - ・都市計画室を県土利用政策室に改組
- (20) 特別支援教育の推進体制の整備
 - ・教育委員会事務局に特別支援教育推進室を設置

2 定 数

区 分	現行定数	増減	新定数	備 考
	人	人	人	
知 事 部 局	3,321	0	3,321	
水 道 局	83	0	83	
議 会 事 務 局	34	0	34	
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	3	0	3	
監 査 委 員 事 務 局	18	0	18	
教 育 委 員 会 事 務 局	175	0	175	
労 働 委 員 会 事 務 局	8	0	8	
人 事 委 員 会 事 務 局	12	0	12	
収 用 委 員 会 事 務 局	6	0	6	
小 計	3,660	0	3,660	

区 分	現行定数	増減	新定数	備 考
	人	人	人	
県費負担教職員（小・中学校）	7,230	12	7,242	特別支援学級数の増

区 分	現行定数	増減	新定数	備 考
	人	人	人	
県立学校の教職員				
1 中学校及び高校	1,977	△ 25	1,952	生徒数の減
2 特別支援学校	1,061	△ 17	1,044	児童・生徒数の減
小 計	3,038	△ 42	2,996	

区 分	現行定数	増減	新定数	備 考
	人	人	人	
警 察 職 員				
1 警 察 官	2,481	0	2,481	
2 警察官以外の職員	320	0	320	
小 計	2,801	0	2,801	

区 分	現行定数	増減	新定数	備 考
	人	人	人	
合 計	16,729	△ 30	16,699	

3 給 与 費

区 分	令和2年度		令和元年度 6月補正後		増 減		備 考
	予算案	人 員	予算額	人 員	増減額	人 員	
一 般 会 計	百万円 121,333	人 16,538	百万円 121,333	人 16,569	百万円 0	人 △ 31	
特 別 会 計							
県営競輪事業費	45	5	45	5	0	0	
流域下水道事業費	—	—	387	57	△ 387	△ 57	
中央卸売市場事業費	104	16	100	15	3	1	
計	148	21	532	77	△ 384	△ 56	
企 業 会 計							
水道用水供給事業費	561	83	572	83	△ 11	0	
流域下水道事業費	375	57	—	—	375	57	
計	936	140	572	83	364	57	
合 計	122,417	16,699	122,438	16,729	△ 21	△ 30	

(注) 予算額及び人員は、会計年度任用職員を除く一般職の合計である。

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある